

(ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況

・管理会計ベース
 ・引当金には正常先に対する一般
 貸倒引当金を含めていない

1. 証券化商品等の状況

(1)平成20年3月末において、当社グループが保有する証券化商品等の残高は、償却・引当控除後で約2,700億円。

大宗は高格付けの米国政府支援機関保証債等(約2,200億円)。

(2)このうち、サブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは、平成19年度に▲930億円の損失処理(償却・引当▲891億円、売却損▲39億円)を行った結果、償却・引当控除後残高は55億円と極めて少額。

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末										裏付資産の格付け等	
	残高 (償却前) ①	うち 海外	うち サブプライム 関連	含み 損益 (償却前)	償却・ 引当額 ②	うち サブプライム 関連	残高 (償却・ 引当 控除後) (①-②)	うち 海外	うち サブプライム 関連	含み 損益 (償却後)		うち サブプライム 関連
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	2,198	2,198	-	△ 16	-	-	2,198	2,198	-	△ 16	-	
米国政府支援機関保証債等	2,198	2,198	-	△ 16	-	-	2,198	2,198	-	△ 16	-	AAA
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	125	125	-	△ 6	-	-	125	125	-	△ 6	-	A~BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	243	243	-	△ 34	4	-	239	239	-	△ 30	-	
シニア部分	220	220	-	△ 24	-	-	220	220	-	△ 24	-	AAA~A
エクイティ部分	23	23	-	△ 10	4	-	19	19	-	△ 6	-	格付け無し
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	60	-	-	0	-	-	60	-	-	0	-	BBB
RMBS等の証券化商品を裏付資産とする二次証券化商品(ABS-CDO)	735	735	735	△ 686	686	686	49	49	49	-	-	
シニア部分	661	661	661	△ 612	612	612	49	49	49	-	-	投機的格付け
メザニン部分	53	53	53	△ 53	53	53	-	-	-	-	-	投機的格付け、格付け無し
エクイティ部分	21	21	21	△ 21	21	21	-	-	-	-	-	格付け無し
証券化商品 計(A)	3,361	3,301	735	△ 742	690	686	2,671	2,611	49	△ 52	-	
ウェアハウジングローン等(B)	354	354	211	/	289	205	65	65	6	/	/	
合計(A+B)	3,715	3,655	946	/	979	891	2,736	2,676	55	/	/	

(注1)サブプライム関連の損失処理は上記の償却・引当処理▲891億円のほか、上期に実施した売却(約3,500億円)に伴う売却損▲39億円がある。

(注2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁の参考計数をご参照)は含めていない。

(注3)シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分かつ証券化時の格付A以上のもの。

(注4)メザニン部分は、非シニア部分かつ最劣後ではない部分。

(注5)ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

(注6)格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(参考)三井住友銀行の貸出債権の流動化に係る劣後受益権

- (1)三井住友銀行が貸出債権の流動化において、流動化債権の一部を劣後受益権として保有。
- (2)平成20年3月末時点において、三井住友銀行が保有する当該劣後受益権残高は約2,500億円。
流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。
- なお、三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。

(単位:億円)

	20年3月末			貸倒引当金
	残高	うち 海外	うち サブプライム関連	
住宅ローン債権	2,455	-	-	-
事業法人向け貸付債権	79	-	-	15
合計	2,534	-	-	15

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

- ①当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年3月末におけるモノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー(※※)は約300億円で、全て高格付け先宛のもの。
また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
- ②当該エクスポージャーについては自己査定を行っているが、平成19年度においては、一部モノライン保険会社の信用状態が大幅に悪化したため、当該保険会社宛のエクスポージャーの全額に対し引当金を計上するとともに、追加損失の発生を回避する観点から、当該取引に係る損失上限額を確定させる取引(損失処理額約▲300億円)を実施。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末		20年3月末 参照債権 残高
	与信額	貸倒 引当金	
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	311	19	5,591

(注1)上記計数は損失処理済分(損失処理額:約▲300億円)を控除している。

(注2)取引相手であるモノライン保険会社(損失処理済分を除く)は全てAA格付以上で、大宗がAAA格付(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)。

(2)モノライン保険会社保証付の投融資等

- ①平成20年3月末において当社グループが保有するモノライン保険会社保証付きの投融資等の残高は約400億円。
- ②原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末	
	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	417	—

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約160億円(実行済額:0.1億円)あるが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生していない。

3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成20年3月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,400億円、コミットライン未引出額が約1,200億円。
- (2)上記貸出金、コミットラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末		
	貸出金	コミットライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	3,254	110	-
日 本 向 け	2,323	179	137
米 国 向 け	1,954	812	13
ア ジ ア 向 け	896	80	5
合 計	8,427	1,181	155

(注1)上記のうち売却予定残高は約800億円であるが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割未満の水準。

(注2)「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは、上記に含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成20年3月末における当該プログラムに係る原資産残高は約9,600億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、適切に自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	20年3月末				プログラムの内容	
	原資産 残高	海外	内サブプライム 関連	引当金	流動性補完	信用補完
事業法人向け債権	8,286	1,923	-	1	あり	あり
	654	-	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	401	401	-	-	あり	あり
消費者向け債権	251	251	-	-	あり	あり
その他	21	21	-	-	あり	あり
合計	9,613	2,596	-	1		

(注)上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としている。

一方、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としている。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約1,100億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。